

平成30年度

政務活動に関する報告書

長野県議会

新ながの・公明

平成30年度 新ながの・公明 政務活動に関する方針

政務活動費については地方自治法の100条14項と政務活動費交付条例第1条に基づいて交付されている。

新ながの・公明（以後会派と呼ぶ）は、会派を構成する各議員を、会派の各支部として位置付け、本部並びに9支部（大北支部、木曾支部、大町支部、富士見・茅野・原支部、上田・小県支部、松本支部、岡谷・下諏訪支部、千曲・坂城支部、佐久支部）から構成される。

（※平成30年9月からは、岡谷・下諏訪支部を除き8支部で構成）

各支部への政務活動費の交付は、必ず各支部の活動実績に基づいて行い、最終的には会派の総会等で活動に要した経費として充当する政務活動費の額を確定し、各支部の政務活動の活動報告書には必ず疎明資料として領収書等を添付する。

また、会派は6つの政務調査会（1、総務企画警察 2、教育 3、危機管理防災対策建設 4、農政林務 5、環境産業観光 6、県民文化健康福祉）を構成するなかで、調査会の会長、副会長を中心に調査研究を実施し、報告書を提出することとする。

平成30年度 県政務活動研究事業計画書

会派名 新ながの・公明

事業名	事業内容
基本方針	<p>急激に進む人口減少・超少子高齢化のなか、持続可能な県政と信州創生の実現に向けて、県政にとって参考となる県内や国内外の先進地を調査・研究を行うとともに、県民の声や要望を広聴するなかで、政策提言や県民益に叶う要望活動に努め、次の時代を開く積極的な政務活動を行っていく。</p>
(1)地域活性化 調査研究事業	<p>県内市町村に足を運び、県民の声を真摯に聞くなかで地域活性化に向けての調査研究し県政に反映する。また、当会派は県内9圏域で選出されている議員で構成されていることから、各広域で中心となる議員が各種団体、各機関、市町村の自治体をはじめ、地域社会との交流を通して、課題解決に向かっていくこととする。(平成30年9月から8圏域)</p>
(2)研修事業	<p>6つの政務調査会を設置し、会長・副会長を中心に研究・調査を進めるとともに、合同の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地域総合全体視察 年1回～2回 ・中央省庁研修 年1回 ・調査会視察 6調査会 ・会派重点施策視察 教育・福祉・医療・産業・防災減災
(3)交流公聴事業	<p>国、県レベルの行政団体との意見交換。 各省庁、経済団体、農業団体、労働団体、福祉団体、教育団体等の懇談・意見交換。</p>
(4)広報事業	<p>活動状況を広く伝えるため、県政報告会の実施や、各支部の県議会だよりの発行および、ホームページやSNSを活用した発信の強化。</p>
(5)資料整備事業	<p>地域研修・政務活動などの資料整備・資料作成事業。</p>
(6)事務所費 会派本部	<p>議会開会中、閉会中の事務全般。調査活動、研修に伴う政務活動・資料の作成。本部、財務、会派運営。</p>

平成 30 年度会派 政務活動費収支予算書

会派名 新ながの・公明

○収入

科 目	予 算 額	適 要
県政活動費交付金	2,929 万円	29 万円× 9 名×5 カ月 (1,305 万円) 29 万円× 8 名×7 カ月 (1,624 万円)
計	2,929 万円	平成 3 0 年 9 月から 1 名減員

○支出

科 目	予 算 額	適 要
(1)地域活性化 調査研究事業	1,100 万円	各議員が地域振興、活性化のため積極的に地域住民、諸団体と交流し、総合的に要望を調査研究する。地域に根ざした県議会活動をサポートする事業。
(2)研修事業 ・先進地視察 ・調査会視察	200 万円	先進地視察 6 調査会視察
(3)中央省庁研修	110 万円	国の予算勉強会・研修会
(4)交流・公聴事業	60 万円	各種団体・機関等の意見交換会 おでかけ政調会
(5)資料購入・広報	700 万円	新聞書籍等資料代 広報誌 ホームページ
(6)事務経費	600 万円	事務全般 財政・会派運営、コピー代
(7)会議費	159 万円	会派会議、総会
合計	2,929 万円	

平成30年度 新ながの・公明 調査会一覧

調査会名	会長	副会長	調査事項
総務企画警察調査会	宮澤 敏文	小川 修一	過疎化の現状と影響調査、各市町村の振興策の調査・研究、高齢化の進展に伴う交通インフラの調査・研究
教育調査会	村上 淳	小池 久長	本県が進める「学びの改革」に基づく、今後の教育の在り方についての調査・研究、スポーツ振興について調査・研究
危機管理防災対策建設調査会	諏訪 光昭		激甚化・頻発化する自然災害への危機管理や防災減災対策についての調査・研究、社会資本整備、交通インフラについて調査・研究
農政林務調査会	清水 純子		地消地産に向けた本県の農畜水産物振興、輸出促進に向けた調査・研究、里山整備、県産材利活用についての調査・研究
環境産業観光調査会	中川 宏昌		第4次産業革命を迎える中、新たな産業創出への調査・研究、観光立県としての観光振興、再生可能エネルギー促進に向けた調査・研究
県民文化健康福祉調査会	小山 仁志		県立大学開学後の調査、児童虐待、家庭擁護、保育など、子どもを取り巻く課題への調査・研究、介護人材、自殺対策など昨今の県内の課題の調査・研究

新ながの・公明 30 年度政務活動・調査研修事業

日時	調査地・項目	関係調査会
5月7日～8日	福島県 (再生可能エネルギー)	総務企画
5月16日	静岡県 (がん対策)	総務企画
6月6日～7日	東京都 (観光・農政林務課題)	観光、農政林務、教育
7月25日～27日	岡山県 (災害対応)	総務企画、健康福祉
9月3日～5日	北海道 (空港、農業、疾病)	企画、農政、健康
10月29日～31日	沖縄県 (修学旅行誘致・地域振興)	観光・農政・建設
1月31日～2月1日	東京都 (国の予算勉強会)	全調査会
2月7日～8、12日	県庁 (県の予算勉強会)	全調査会

政務活動費の使途基準

- 1・調査研究費
会派が行う県及び地方財政に関する調査研究並びに調査委託に要する経費
- 2・研修費
会派が行う研修会、講演会等の実施に必要な経費並びに他団体が開催する研修、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費
- 3・会議費
会派における各種会議に要する経費
- 4・要請陳情等活動費
会派が行う要請及び陳情活動に要する経費
- 5・資料作成費
会派が議会審議に必要な資料を作成するために要する経費
- 6・資料購入費
会派が行う調査研究のために必要な図書・資料等の購入に要する経費
- 7・公聴広報費
会派が行う議会活動及び県政に関する政策等の広報活動に要する経費
- 8・事務費
会派が行う調査研究に係る事務経費
- 9・人件費
会派が行う調査研究を補助する職員を雇用する経費

新ながの・公明 支部一覧表

新ながの・公明は下記の9支部を設置しており、調査研究は県内・県外、国外も対象とする。県内については、各支部が重点エリアを定め調査研究を実施する。また、各支部の調査実施の経緯、結果等を提出するものとする。

新ながの・公明の9支部の設置場所及び重点エリアは次の表の通りである。

支部名	支部設置場所	重点エリア(9圏域)
大北支部	北安曇郡池田町大字会染4024	北安曇、松本
木曾支部	木曾郡上松町本町通り3-28	木曾、上伊那、 下伊那
大町支部	大町市大町4067	大町、北安曇、松本、 長野
茅野・富士見・原支部	諏訪郡富士見町落合9984-1062 A201	諏訪、佐久
上田・小県支部	上田市上田原703-3	上小
松本支部	松本市野溝西1-3-4	松本
岡谷・下諏訪支部	諏訪郡下諏訪町西赤砂4384-2 ※平成30年9月に支部閉鎖	諏訪
千曲・坂城支部	千曲市大字粟佐1218-6	長野
佐久支部	佐久市岩村田3162-10	佐久

なお、会派が行う政務調査に関する活動については上記の使途基準を含めて、長野県政務活動費交付条例第7条並びに条例施行規定第3条並びに長野県議会政務活動費マニュアルに基づいて実施する事とする。

平成30年度 新ながの・公明 大北支部活動報告書

大北支部支部長

宮澤 敏文

長野県神城断層地震から4年を経過しようとする当地域の住民の安心安全等
地域課題の調査研究を中心に阿部県政が掲げる「学びと自治」を中心に課題への
積極的な対応を実施した。

課題1. 長野県下でも最も高齢化率の高い北アルプス振興局ないの人口減少への
対応と教育の充実

① 白馬高校が2年続けて120名を張る治体から何としても国際観光学科
を提案し、昨年3年生が卒業した。全国募集の成果が上がり、昨年末で49
名が県外から白馬高校で学び、廃校の危機は乗り越えることができた。

② 池田工業高は地域職業高校として多くの実績を残してきたが、5年制専攻科
の設置を積
極的に推し進めた。残念であるが池田工業高校の校長イかせのこの変化への
対応する適応力が無いため、生徒へのアピール力にかけ、25名も前年度か
ら入学生徒を減らした。地域挙げて取り組む姿勢が地元教育委員会にもなく、
「成果を上げるのは関わる人である」ことが明確に出た。

イ、地域企業が求めるすぐに辞めないわかもの

ロ、自分で考え工夫できる専門性のある技術を持つこと2点を池工デュアル
システムの延長上の専攻科に求めた。

③ 県下唯一高等教育機関のない大北地域での専門学校の設定へアプローチし
た。外国人留学生の確保等人手不足の解消策として実行した。

課題 2. 脆弱な地質を解消すべく生活基盤の整備をすすめた。

- ① 砂防、治山の現場を中心に隅々まで足を冷やし調査研究し振興局とともに、対応策を研究した。
- ② 台風被害で堤防が破堤しかけた高瀬川や姫川など復旧が遅れている現場調査から始まり、観測地点の移動など成果を上げることができた。

課題 3. 大北森林組合問題

- ① 大北森林組合事件で地元の森林整備は大幅に遅れ、改革に飛び回ったが、市町村が動かず、現状は最も厳しい状況となっている。早急な解消策を本会議や知事に直接提言したが動かず、状況は変化なしで残念である。

課題 4. 地域高規格道路

小谷村雨中・月岡地域が工事着手しやっと動き出した。この事業は県で対応したもので、いい皮切になればと願う。順調である。

課題 5. 地域医療システムの強化。

- ① 大北地域だけ無く遅れていたがんの診療病院を北アルプス医療センターあつみ病院に設置する目鼻がつくれた。
- ② ドクターヘリの体制強化への調査提言を実施した。

平成30年度 新ながの・公明 木曾支部活動報告書

木曾支部支部長
村上 淳

○木曾地域の現況と課題と対策

本年度は全国的に自然災害の多い年だったが本県も集中豪雨、台風災害に見舞われた。特に木曾地域では7月の大雨で王滝村の村道が崩落、大桑村では8月の森林火災、9月の台風による大桑橋の崩落があるなど、甚大な災害が発生した。県の強靱化計画の見直しが必要であると思われる。

長野県政は昨年8月に県知事選挙があり、阿部知事の3期目がスタートしたが、「しあわせ信州創造プラン2.0」と「25の政策パッケージ」の実現にむけて様々な手立てが必要である。

南木曾町の土石流災害、御嶽山の噴火から4年経つなか昨年6月25日には木曾町、王滝村を震源として震度5強の地震があり観光に大きな影響がでている。本年、長野県議会危機管理・建設委員会の木曾での現地調査が行われた。

○木曾は人口28千人の少子高齢化が進む地域であります。医療福祉教育等、様々な課題がある。首都圏への人口流出において国はもっと積極的に考えるべきだ。

1、医療：

本県で進めてきた地域医療構想については結論が出された。現在の木曾病院は2015年には30床減の計画が決まったが状況を見て進む事が決まった。木曾郡の医師不足、看護師不足は解決には時間が掛かるが待ったなしの状況であり、循環器、脳外科等の常任医師の確保が急務となっている。今年3月に木曾町の信州木曾看護専門学校では2期生が卒業し全員正看護師の国家試験に合格し5名木曾病院に就職したことは朗報である。

○南木曾町、大桑村では坂下病院の存続問題が大きな課題である。木曾郡全体の救急医療体制の構築、地域包括ケアシステムの早期実現が必要である。

2、教育；

長野県第2次高校改革（学びの改革）が始まった。現在木曾郡では県立高校は木曾青峰高校と、蘇南高校があるが少子化により過疎中山間地校としての学校のあり方を見直し、学校の主役である子供たちにとって魅力ある学校を作り上げる必要がある。県教育委員会が開催する木曾郡での懇談会が開催された。

○医療、福祉、教育等様々な課題の多い木曾地域だが若者がIUターンできる魅力ある地域となるために木曾地域振興局と県との連携を密にする必要がある。

平成30年度 新ながの・公明 大町支部活動報告書

大町支部支部長

諏訪 光昭

大町支部では平成30年度におきまして、地域要望、地域課題の解決に向けて、地元で開催される各種事業などに出席するとともに、参加者、並びに関係者の皆様との懇談、意見交換、要望の聞き取り、現地調査などに取り組んできました。東日本大震災から7年、神城断層地震から4年が経過しました。加えて、地震、豪雨、台風などの自然災害が多発している状況を踏まえ、様々な自然災害からの教訓を生かし、災害時の情報伝達、情報収集のあり方の精度を一層高めるとともに、災害に強い県土づくり、防災・減災対策を積極的に推進していかなければならないことを確認させていただきました。

東日本大震災から8年目を迎えました。被災地の皆様との交流、懇談会を今年度も開催して、被災地からの声を復興支援に結びつける活動と、震災を教訓とした地域の防災対策、減災対策などへの施策に生かす、活動にも取り組みました。県政の諸課題とともに、地域の医師確保対策、地域医療の充実、危機管理体制、各産業の振興、雇用対策、森林整備、野生鳥獣被害対策、農業振興、遊休荒廃地の解消、地球温暖化対策、産業廃棄物処分場問題、産業汚泥・臭気対策、観光振興、高校再編、教育振興、警察行政などにつきまして、先進地の視察をはじめ、県内、県外の状況の現地調査を実施。併せて、地元住民の皆様、各種団体の皆様との意見交換も開催させていただきました。

「信州創生戦略」への取り組みがスタートして4年目となりました。加えて、新たな総合5か年計画がスタートいたしました。これまでの取り組み、各施策の進捗状況を確認するとともに、新たな総合「5か年計画しあわせ信州創造プラン2.0」の新たな目標と、各施策の目標達成に向け、各分野の皆様との意見交換も開催させていただきました。

地域の懸案事項のひとつであります、地域高規格道路「松本系魚川連絡道路」建設事業につきましては、安曇野市域において膠着状況が続いていましたが、昨年

11月に安曇野市と安曇野市議会から県に対して要望書が提出され、明るい兆しが見え始めました。同時に、大町市街地区間（約10キロメートル）についての、懇談会が市内6か所で実施されなど一日も早い事業着手が図られよう活動を進めてきました。引き続き、ルートの定着が一刻も早く実現できるよう努力していかなければなりません。加えて、国土交通省、県当局等への要望活動も積極的に展開しました。

大町岳陽高等学校が開校3年目を迎えました。足掛け5年間の校舎建設工事が無事故のうちにすべて完了しました。近隣住民の皆様はじめ、大町市、学校関係者など全ての皆様に対して感謝申し上げます。

6月16日には、新装なった体育館で「開校記念式典」が、生徒のみなさんをはじめ、学校、地元自治会、大町市、PTA、同窓会など関係者の皆様が出席して、新たなスタートをお祝いしました。3月には、大町岳陽高等学校入学した生徒さんたちが初めて学び舎を卒業しました。生徒の皆さんがしっかり学習できる環境づくりを見守ってきました。地域の生徒、保護者、関係自治体の皆さんたちからのご意見、要望等にも耳を傾け、魅力ある高校づくり、地域の学力、教育力向上のためには、地域挙げてさらに取り組む必要性を痛感いたしました。

美麻村・八坂村との合併から13年が経過し、八坂地区と結ぶ唯一の幹線道路であります「主要地方道大町麻績インター千曲線」の相川トンネル下の改良工事が、残余の工事を覗いてようやく竣工の運びとなりました。このことにつきましても、地権者の皆様はじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。八坂地区の皆様にとりましては長年の懸案の事業でした。冬期間の通行を含め、安全に快適に通行、通過できる環境が整ったことを評価いたします。引き続き、先線の道路改良、安全対策など道路環境の改善に向け努力を続けてまいります。

このほか、農政・林務、環境、医療・福祉、警察など、住民の生活に直接関わる問題、課題解決に向けて、県当局をはじめとする関係機関との話し合い、意見交換も実施いたしました。

大北森林組合の補助金不適切受給の問題に関しては、これまで判明した調査内容について地域の皆様に報告するとともに、森林行政の後退につながることをしない対応と、二度とこのような不祥事を起こすことのない体制づくりに

向けて、継続して意見交換させていただきました。

課題の解消、施策の推進などにより成果を得ることのできた事業もありましたが、なお引き続いて、調査、研究しながら取り組まなければならない課題も残されましたことを付け加えさせていただきます。

平成 30 年度 新ながの・公明 茅野・原・富士見支部活動報告書

茅野・原・富士見支部支部長

小池 久長

八ヶ岳山麓に位置する、茅野市、富士見町、原村は急峻な中山間地が多く過疎化も顕著である。

当該支部においては、昨年度に引き続き下記のと通りの調査をした。

1. 産業振興について

① 付加価値のある農業振興と、後継者の育成

- ・消費地の需要を調査し、より品質の高い安全性の高い商品の提供が安定した農業経営を支える結果に至った。
- ・農業支援金による経営安定や、新規就農者の里親制度等により徐々に定着しつつある。新規就農者が地域の行事や協働作業に参加することによって信頼関係が構築され農業用地やハウス等の提供を受けるに至った。
- ・農業用地の集積を図り、(株)カゴメ富士見工場では大規模トマト施設の建設と合わせて、レストランを併設し6次産業化に至った。

② 八ヶ岳観光圏の連携や地元観光資源の発掘による観光振興

- ・北杜市の白倉市長との懇談や、茅野市の2体の国宝土偶の世界遺産登録などのに向けた連携について意見交換し、拠点にはW I - H I等の設置により外国人観光客の利便性を図るにいたった。

③ 工業集積地の連携強化

- ・精密工業連合会との懇談するなかで、地域内の技術の連携で完成品とするような取り組みに補助金などを拠出するなど検討。

2・地域福祉について

① 高齢者の生きがいと、健康長寿

- ・困った人を困っていない人が助けるような継続可能な社会の構築や、公共交通の再整備等を検討、交通弱者対策として公共交通の振興のため関係機関への働きかけを行った。

② 子育て応援企業と職場理解

- ・企業内の保育施設の設置や授乳等の就業中の保育への理解を求める懇談会を開催した。

③ 地域包括ケア

- ・地域内での完結できる医療体制の構築について意見交換した、また、認知症等の対策として地域の見守り等の提案をした。

3・環境保護、整備

① 再生可能エネルギーの導入

- ・急峻な地形を利用した小水力の普及の研究及び、それらに係る規制緩和について研究した。

② 鳥獣対策

- ・増え続ける鳥獣被害対策のため、罟講習や捕獲補助金の増額等について研究し、販路拡大のための提案や加工場の整備等をした。

平成30年度 新ながの・公明 上田・小県支部活動報告書

上田・小県支部長

清水 純子

平成30年度におきまして上田・小県支部では、地域での事業に積極的に参加をし、関係者の方々との意見交換、要望の聞き取り、現地調査を重ねて参りました。

特に、上小地域の医療への充実は、地域の住民からのご意見も多く、急性期医療体制のさらなる構築は、今後さらなる推進が求められているところである。

上小医療圏の地域医療の現状と課題を調査するため、信州上田医療センター院長との懇談を行ない、医師数の推移、外来・入院者数、今後の課題の調査を行いました。地域医療再生計画終了後の広域での支援による医師の確保の倍増をはじめ、輪番病院体制の構築等による効果と成果があらわれる中で、救急医療体制の整備が今後の課題となることが分かりました。

また、度重なる災害から今後、地域の消防団活動への期待がかかる中、団員の減少と高齢化の大きな課題となっています。今回、現役消防団との懇談をお願いし、県としての今後の支援についてご意見を頂きました。

例年行っている上田市婦人団体連絡会の代表の皆さんとの懇談会では、少子高齢化における地域支え合いの現状と課題について多くの声が上がりました。さらなる地域活性化にむけ、女性の柔軟な感覚や生活現場の課題をよく知る女性の視点を生かした政策実現に、今後も懇談を重ね、県政に提案をしてまいります。

平成30年度 新ながの・公明 松本支部活動報告書

松本支部支部長

中川 宏昌

平成30年度の松本支部の活動については、主に下記にわたり調査及び活動にあたってまいりました。

1. 人口減少・少子高齢化時代における地域活性化について

人口減少の中、外からの交流人口を増加させ、地域活性化を図っていくうえで、長野県として力を入れていくべき対策は観光対策です。政府としても現在、訪日外国人観光客を4,000万人めざしているなか、観光立県としての長野県の観光対策をさらに進めていく必要があります。

平成29年の長野県内の外国人観光客の延べ宿泊数は100万人を超えました。地域別でみると、一番多かったのが軽井沢を中心とした佐久地域、次いで白馬村を中心とした北アルプス地域、次いで当支部の松本地域でありました。

以前までは松本地域が一番多く受け入れていましたが、佐久地域に抜かれております。観光資源豊かなこの松本地域における課題点等を、旅行事業者、サービス事業者、ホテル・旅館等の宿泊事業者から現状を調査いたしました。

その中から大きく5点の課題が浮き彫りとなってきました。

- ① 外国人を受け入れる人材の確保
- ② 外国語表記や外国語案内による環境整備
- ③ 交通手段の確保
- ④ キャッシュレス化への対応
- ⑤ 外国人が魅力を感じる旅行商品観光ルートの開発

このことから、現場の声として県とも協議をしていく中、提案を図ってまいりました。

まず、長野県の観光をさらにアピールするために、現在はオフラインからオ

オンラインへの観光情報の発信が主流となっていることから、デジタルコンテンツを活用した長野県としての観光情報の強力な発信を提案申し上げました。県観光ホームページにおいては来年度、AIを活用した長野県観光ホームページを再構築し、旅行者が求める観光情報を分析しながらより効果的な発信をしていくこととなりました。また、長野県内の素晴らしい情景をよりリアルに発信するために、長野県公式インスタグラムの開設や、ドローンを使った県内の風景を強力に発信していくことにより、現在一定の効果が表れている状況であります。

交通手段においては、今日明日解決できる課題ではないため、観光アプリ「信州ナビ」に交通ロケーションシステムを実装し、交通手段に迷うことなくルートが検索できることとなりました。この事業を行っている松本市の職員とも意見交換しましたが、一定の効果が表れているとのことから、現在、長野市、松本市のみ実施しているなかで、全県的に広げていく必要性があります。

また、キャッシュレス化への対応については、私自身も開発企業とも種々調査をさせていただきましたが、外国人旅行者、国内旅行者それぞれ対応が異なることを認識しました。来年度長野県は国からキャッシュレス化におけるモデル県に認定されたことから、東京オリンピック・パラリンピック終了後における県内主要観光地におけるキャッシュレス化への対応が急がれます。

外国人観光客が日本の都市部から地方へ目を向けているなか、今後、長野県においては好機を迎えます。県内における観光資源や伝統文化を再発見しながら更なる観光対策を提言してまいります。

2. 高齢化における医療体制の構築について

長野県内の平均寿命は全国でもトップレベルであります。平均寿命と健康寿命の差に開きがあり、高齢化に伴う医療体制の充実を進めていかなくてはなりません。

まず、認知症対策の更なる推進です。

2030年には国全体で認知症の方が830万人になると推計されており、長野県内の推計では、2025年には12万人～13万人になると推計されております。

長野県内の認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターにおいて、調査時点では県内3か所しか設置ができていなかった状況から、30年度前半の所属していた県民文化健康福祉委員会、また本会議においてこの点を指摘し、県内10圏域すべてに設置すべきと提言させていただきました。31年度からの県の保健医療計画に、2020年度までに県内10か所の設置を目指すとして明記され、着実に設置に向けた検討がされるようになりました。

かかりつけ医を認知症治療の中核に据える医療体制の構築、現在市町村に設置している認知症初期集中支援センターの県との連携による更なる体制強化や、認知症サポーターの活躍いただく体制を今後構築していく必要があります。

もう一つはがん対策の推進です。県内の状況では、平成28年にがんでお亡くなりになった方は6,351人で死亡数全体の25.3%を占めています。部位別死亡率では、一番多いのが肺がんで、次いで大腸がんとなっております。

がんにおいて何より大事なものは早期発見であり、県民の命をがんから守るためにはがん検診受診率の向上が不可欠です。全国よりは高いものの、県内のがん検診率は部位ごとの検診率は50%を下回っています。このことから、がん検診率の向上に向けた施策を県に提言いたしました。特定健診とセットでがん検診を受けられる仕組みづくりや工夫、事業所への啓発など、今後提案したことにおいての県の取り組み状況をチェックするとともに、緩和ケア診療体制の整備などを推進していく中で、がんを知り、がん向き合い、がんを負けることのない長野県の構築を目指し、調査研究してまいります。

平成 30 年度 新ながの・公明 千曲・坂城支部活動報告書

千曲・坂城支部支部長

小川 修一

長野市と上田市の間に位置する千曲・坂城地域は、古くから関東と北陸を結ぶ交通の要衝である。健康長寿、先進技術、観光業などに関する産業集積もあり、いわば長野県の縮図のような地域である。産業活動の更なる活性化を促進していくうえで、高速交通網との接続に対応する道路網の整備等の基盤整備が急務となっている。障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉の充実は、施設整備も含め一層重要な課題となっている。

なお、千曲市日中友好協会による訪中団に参加し、千曲市と河北省邢台市との文化交流、未来志向の経済交流などについて現地調査も行った。

当支部において、本年度は次のとおり調査をした。

1. 社会資本整備について

(1) 河川・砂防、災害対策

- 千曲市土口地区周辺の沢山川氾濫対策について
- 坂城町 洞岩沢砂防堰堤、名沢川砂防堰堤の整備促進について

(2) 道路関連

- (主)坂城インター線、森篠ノ井線ほか県道の延伸について
- 国道 18 号線バイパス整備促進、早期事業化について
- 土口雨宮バイパス先線(国道 403 号線)の早期事業化について
- 都市計画道路一重山線について
- スマート IC、道の駅について

2. 農商工業、観光業の振興について

- 企業誘致の現状と課題について
- 戸倉上山田温泉、姨捨の棚田、あんずの里など、観光資源について

- 市民協働による地域活性化の取組について
- 有害鳥獣対策の推進、防護柵設置への支援について

3. 教育について

- 県立高等学校の再編整備、屋代南高校の発展について
- 文化財の保護・保全について
- スポーツ振興、柔道等の武道振興について

4. 地域福祉について

今年度は特に児童養護施設の現地調査を実施した。来年度も継続して課題解決に向け調査をしていきたい

平成30年度 新ながの・公明 佐久支部活動報告書

佐久支部支部長

小山 仁志

【中部横断自動車道の延伸開通】

平成30年4月28日に中部横断自動車道が佐久南インターチェンジから八千穂高原インターチェンジまで延伸、開通となった。

交通の結節点としての優位性を活かしたまちづくりへの視点が求められる。佐久南インターチェンジから佐久臼田インターチェンジまでの1日平均の利用台数は、上下線合わせ9千台～1万台、佐久臼田インターチェンジから八千穂高原インターチェンジまでは、6千台から7千台となっている。また、平成31年3月の千曲川橋梁でのオートカウンターでは、1日あたり1万4千台の利用があった。これは開通延伸前の同月比の2.2倍となっており、中部横断自動車道の利用台数からみると、延伸効果が明らかになった。

一方で、既存の国道の利用台数が減少したことから、沿線でのガソリンスタンドや店舗等の売上等にも減少の影響等も考えられる。

高速道路という都市基盤の充実による人の移動の活性化をどのように沿線地域に波及させていくか、観光振興等の仕掛けも今後更に充実させていく事が求められる。

また、平成31年度には、山梨・静岡間は、中部横断自動車道が全線開通となり、残されるのは、長坂ジャンクションから八千穂高原インターチェンジ間のみとなることから、沿線自治体関係者と共にさらに連携を深め早期全線開通に向けた運動を図っていかなければならない。

【要望・調査活動】

また例年通りであるが、近年、頻発化し激甚化する豪雨災害等への対応のため、一級河川の護岸整備、河床整備等の要望活動や、都市計画道路相生大手線、三分中込線や、信濃追分停車場線、志賀・新子田バイパス等の県道の事業進捗状況の

確認や、関係団体皆さまと県への要望活動も行った。また臼田地域においては、下小田切区に新統合小学校が建設予定であることから、R141号線を横断するための歩道橋整備についても、市教育委員会と意見交換と共に、県建設部への要望を開始した。

【小諸養護学校の老朽化】

小諸養護学校の厳しい学習環境について調査を行った。同校は築30年近くとなり、設立当初の見込みを大きく上回る児童生徒が通う学び舎となっており、職員室、図書室の教室への転用や、廊下を物置として利用するなど、つぎはぎの工夫の中で、学習環境の維持に凌いで頂いている現状を目の当たりにした。教育委員会特別支援課によると、県下にある特別支援学校全てが同様の傾向にあるという。

子どもの数が減少する一方で、養護学校へのニーズは高まっており、県教育委員会の推計では、今後も横ばいの状況が続いていくと推計している。安心して学ぶことができる特別支援学校の環境改善は急務である。

【地域振興局】

設置から2年目を迎えた地域振興局。

佐久地域振興局では、健康長寿と地産地消の推進を核とした地域づくり、美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり、地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探究、浅間山防災体制の強化を横断的な課題として設定し、事業を実施した。

移住促進関連では、特色ある教育・子育てPRも施策の柱に掲げられている。県では、子どもの居場所づくり促進のための信州子どもカフェを県下10圏域にプラットフォームの形成を行っているが、佐久地域では、モデルとして、他地域より先行して、子どもプラットフォームづくりが昨年度より行われてきた。10月には、プラットフォームの機能や役割の担う各団体が一堂の会する「佐久地域子どもまつり」が開催され、交流機会の創出やまた支えて下さる担い手の確保などへの情報発信の機械となった。こうした取り組みの積み上げにより、社会

として、困難を抱える子どもや親を社会として向き合っていく体制づくりを更に充実を図っていく事が求められる。現在、佐久地域振興局の県民生活係が事務的な機能を担い、大変なご尽力を頂いて評価を得ている。一方では、子どもの居場所作り関連の施策は、どこが担っているのか県民からは見えにくく、今後体制の在り方について検討の余地があるのではないかと考える。課題を整理し、県庁に意見具申を行っていきたい。

総務企画警察調査会会長

宮澤 敏文

長野県政要望会を北安曇郡の各地で実施してきた。驚くことは4年前と比べ、高齢化が著しく進んだということである。病気への不安、一人暮らしの不安、働く人がいなくなり、縮小化しなければならない企業、村から子供の声が消え、先祖から大切に守り続ける耕作面積も大幅に減っている縮小社会は、大変なスピードで中山間地から進んでおり、鎮守の森を中心とした日本の農村集落、里山の在り方が大きく変わろうとしている。何としても、故郷の原風景を誇る、長野県の里山を残さなければならない。世界で最も高齢化が進む日本、その中でトップを走る長野県の中山間地、里山をいかに残していくかが、県政での大きな課題である。

また、少子高齢化の進行で一人暮らしの高齢者が増え、多くの高齢者は自動車運転免許を返納し、すべてに渡って頼りは公共交通になってしまった。この現実を受け、県は人口減少高齢化縮小社会に対応した公共交通への整備と負担を十分精査し、中山間地の多い長野県型の持続可能な公共交通ネットワークを県内隅々まで構築をすべきだと考える。

我が北アルプス振興局は、局長先頭に、特産品の開発や観光誘客に取り組み成果を上げている。地域挙げて開発した北アルプス山麓ブランド品を用い、各課が協力し合い、体験旅行の誘致やスキー客の招聘など、「本気の取り組み」を首都圏、関西圏、中京圏等で実施している。期待される地域振興局像は、市町村をリードしながら、凛として行動し、地域とともに汗をかく活動する組織であると考ええる。

平成30年度 新ながの・公明 教育調査会報告書

教育調査会会長

村上 淳

少子化が確実に進みつつあるなか、地域の小中学校の統廃合が全国的に進んでいます。かつて信州は教育県と呼ばれたが、学校は地域の核であり、子どもは宝で、本県は何よりも子どもたちの教育を優先した経緯があります。

今年は、県歌「信濃の国」が制定され50周年の記念の年です。子どもたちが信州学を学び郷学郷就を進める上でも信濃の国を大いに学校で歌い、信州で生まれ育った事に誇りが持てる教育を推進したいものです。

○今、時代に合った教育行政をつくる事が求められています。本県の教育行政は現在、第3次長野県教育基本振興計画・学びの力で未来を拓き、夢を実現できる人づくりに基づき進められています。

○教育現場は元気な子どもたちで溢れていますが、一方、いじめ、虐待、不登校、最近ではスマホ依存症の問題など問題は多岐にわたっています。本県は子どもたちの相談窓口としてSNS・LINEを利用し効果が現れています。今後この分野の利用拡大を進めるべきです。

子どもたちが安心安全で通学でき信州の素晴らしい自然環境で授業を受けることのできる環境をつくる義務が国、県、市町村にはあります。

○本県には、現在、県立高校は81校、特別支援学校は18校あります。特色のある学校ばかりです。

これからの学びの場にふさわしい学校の施設整備を進めるために「県立学校学習空間デザイン検討委員会」が設置されました。老朽化する県立高校や特別支援学校の今後の改修等を進め、時代に合った学びの場を構築して欲しいです。特に、教室での電子黒板等の電子化、トイレの洋式化、エアコンの導入は時代

の流れです。予算化も進む環境にありますますが早急に進めるです。また本県の特別支援学校の図書館の環境整備は学びの基本ですので早急な整備が必要です。

○県立高校改革

県立高校の改革は現在次期高校再編計画について検討されており、12通学区で地域の高校再編の協議会が立ち上がっております。

○2年前に長野県高等学校将来像検討委員会で進められ、今回、学びの改革基本構想でまとめた経緯があります。人口減少地域は益々少子化が進み、学校を都市部存立校と中山間地存立校で分けることが盛られております。決して数あわせの再編であってはなりません。人口減少の激しい中山間存立校には是非とも1クラス30名程度の小規模学級を進めるべきと思います。どんなに人口が少ない地域でも教育の機会均等が必要です。全国と比較し、義務教育でいち早く小規模学級を導入した実績のある本県です。県立高校でも可能と思われます。関係する住民の皆さんと時間をかけて住民の皆さんが納得するまで議論を積んで欲しいです。

○県議会文教企業委員会では県内、県外視察を行い見識新たにした。

県内視察は高校改革の関係で県立上田高校、飯山北高校、木曾青峰高校で実施した。また、県外視察では青森県立五所川原農林高校、岩手県立盛岡第2高等学校を訪れた。文化財保護の関係で三内丸山遺跡での研修を実施した。

企業局関係で県営高遠ダム、県外は自然エネルギー関係で国の研究機関である福島県内での視察を行った。

平成30年度 新ながの・公明 危機管理防災対策・建設調査会報告書

危機管理防災対策建設調査会会長

諏訪 光昭

全国的には甚大な被害をもたらす地震、台風など自然災害が多発しています。断層がいくつも存在し地質が脆弱で、地形が急峻な県土に住む県民の皆さんの生命財産を脅かす災害は、地震、大雨、大雪、火山爆発、自然災害、大規模火災事故などが想定されます。東日本大震災、長野県北部地震、御岳山噴災害等を教訓として、さまざまな危機事象に対して、被害を最小限に抑えるためには、日頃からの防災、減災への対応が求められることから、危機管理体制の充実に向け一年間活動を進めてきました。

危機管理部では今年度、「危機管理体制の整備」、「消防対策の推進」、「防災情報基盤の整備」、「自主防災力の充実」などの主要施策に取り組みましたので、関連する事業について調査を進め、関係者の皆さんから意見を聴くなどの活動をすすめました。

建設部におきましても、県民の皆様の確かな暮らしを守り、豊かで持続可能な地域づくり、限られた財源のなかで、防災、減災対策の一層の強化とともに、長期的視点に立った適切な維持管理、積会資本の有効活用を図るために、道路や河川などの維持修繕など、重点的に取り組む課題等について調査、検討しながら活動をすすめてきました。

県の消防防災ヘリコプター事故に関しては、「消防防災航空体制のあり方検討会」の中での検討結果に基づき、機体の借り上げ、操縦士・整備士の民間からの派遣により運航再開にこぎつけました。加えて、新たな機体の導入も決定しました。「安全運航管理幹」の下で安全対策、隊員の教育、訓練を実施しながら体制の構築を図り、安全第一に運航しながら、県民の皆様の生命、財産を守るための消防防災活動を進めていく必要性を痛感しました。

「多発する自然災害から学び、生命・財産・暮らしを守り抜くという」、平時からの備えを県民の皆様が誰でも取り組めるよう、引き続き、災害に強い県土づ

くりの推進の必要性を確認させていただきました。

建設部では、「産業の生産性が高い県づくり」、「人をひきつける快適な県土づくり」、「誰にでも居場所と出番がある県土づくり」などを柱に、安全で安心して暮らせる地域づくりの推進のための社会基盤整備に向け調査研究に取り組みました。加えて、市街地の活性化と快適な生活空間の創造、土砂災害対策強化事業、本州中央部広域交流圏の形成、いのちを守り育む県づくり、県土の強靱化、緊急輸送路の防災対策強化事業、地域の活力を高めるための交通基盤整備事業の促進について調査研究を重ねました。

誰にでも居場所と出番がある県づくりでは、住宅の確保、社会的援護の促進、魅力ある子育て環境づくりにも検討を加え、議論を重ねました。

このほか、豊かな自然と美しい景観の保全と育成の推進、地域の暮らしを支える建設産業の振興、地域経済を活性化の事業執行など、県独自の経済対策にも積極的に取り組み、県内経済の下支えにも取り組んだことから、その動向、成果などについて検証をしました。とりわけ地元の地域で関心の高い、地域高規格道路松本糸魚川連絡につきましても、安曇野市の起点部で県の示したルート案に対し、地元からの反発で膠着状態が続いていましたが、安曇野市、安曇野市議会など関係者のご尽力により、明るい兆しが見えるようになりました。より具体的な調査、検討事項などについての説明を受け、意見交換を行い、一日も早いルート定着に向けて取り組んでいることも確認させていただきました。県のより主体制のある行動と決断を期待するところです。

このほか、入札制度では各界、団体、事業者の皆様との意見交換、講演会の聴講、先進地の視察等を通して公平な制度の構築、充実、地域に根差した産業、企業の強化、産業人材の育成、確保に向けた取組みなどについて意見交換、検討を重ねてきました。

危機管理部・建設部関係ともに調査等は精力的に実施。研究会も重ねながら、会派内での議論と討論も加え、知事はじめ、関係する危機管理部、建設部等に対しましては、本会議、委員会審議などを通じて質疑、提言などを積極的に行いました。

平成30年度 新ながの・公明 教育調査会報告書

教育調査会副会長

小池 久長

本県が進める「学びの改革」のなかで、子ども達の個性を伸ばす教育や、農福連携のために富士見高校園芸科と諏訪養護学校の高等部の生徒との共同学習により農業や福祉への実践的な体験により社会での職業選択をするための教育や、学生が減少するなかでの新たな高校の再編や、選ばれる学校づくりのための調査研究を行った。

平成30年度 新ながの・公明 農政林務調査会報告書

農政林務調査会会長

清水 純子

長野県では、次代につなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村を基本目標に今年度より5か年計画を策定しました。

担い手の減少や高齢化などの農業構造の変化や経済のグローバル化、人口の減少や消費の多様化など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後の信州農業がどうあるべきかを関係者の皆様と意見交換と現地調査を積極的に行ないました。上小地域農業経営者協会との意見交換では、農商工連携による地域内雇用の観点から、生産者と需要者をつなぐパイプの必要性や通年雇用を目的に農商工連携での相互雇用の提案を受けました。

また、農協関係者との懇談から、就業人口の平均年齢がさらに高齢化となることが予測され、労働生産性が全国平均より大きく低い状況から、生産性向上への支援の必要性が求められていることが分かりました。

その他、地消地産推進における学校給食での県産農産物の更なる活用や旅館・ホテルと生産者をつなぐ流通ネットワークのしくみが求められています。

今回の調査により、多くの青年農業者とも懇談を重ねました。

次代につなぐ信州農業がさらに魅力的なものになるよう今後も、積極的な現地調査を含め、意見交換を進めて参ります。

環境産業観光調査会会長

中川 宏昌

1. 次世代産業の創出について

全国のものづくり産業を牽引してきた長野県にとって、あらゆるモノがインターネットに接続される世界であるIoTや、大量・多種多様・高頻度といった特徴をもつビッグデータ。また、人工的に作られた人間のような知能であるAIや、センサー、知能・制御系、駆動系の3つの要素技術を有する智能化した機械システムであるロボットなど、新技術の集合体である第4次産業革命は、今後の長野県の産業発展のため、決して他県に劣ることなく、次世代産業の創出として相当の覚悟のもとで立ち向かっていかななくてはなりません。

これらの新技術は、決して遠くの場所にあるものではなく、近い将来、これらを取り入れ、ものづくりの効率化や省力化、また、生活環境や働く環境も変えることができる技術力であり、デバイス等の研究やその活用方法を県として積極的に牽引し、長野県の新たな産業育成を進めていく必要があります。

このことから、茨城県つくば市に所在する産業総合研究所への調査や、IoTなどを実装している企業への調査、また、長野県総合技術センターへの調査などを積極的に行ってきました。

県として、これらの技術を積極的に開発していく取り組みとして、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門に、県内企業のAI・IoT機器開発や事業化などを支援する「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」が3月に開所となりました。このセンターの今後の取り組みに非常に期待するところです。

また、これらの新たな技術を県内の90%以上占める中小企業にどのように波及させていくかが、今後の大きな課題です。

旅行のシーズンにおいて、全国から圧倒的に選ばれている地は沖縄県でありました。今、外国人観光客、修学旅行を含め、沖縄県の年間観光客数は1000万人で長野県の10倍という現状です。

このことから、長野県も選ばれる教育旅行先として更なる努力が必要であり、一番受け入れている沖縄県に調査に入りました。

沖縄県が修学旅行に力を入れた理由として、①ホテル・旅館に必ず泊まる、②3食その地域でご飯を食べる、③お土産を必ず買う。これは地域産業活性化策に最も有効であるとお話でした。現にこれまで過疎地域であったところが、修学旅行の農家民泊や、研修ガイドなど雇用が生まれ、活性化しているとのことでした。

また、現地の旅行関係者からは、推定で長野県の修学旅行の95%は沖縄県を選んでいるので、逆に沖縄県からの冬の修学旅行をもっと売り込んだ方がいいのではないかとのご意見や、観光誘客は人脈作りであり、長野県の観光部局も積極的に沖縄県へ訪問するべき。また、旅行番組に長野県も取材してもらえよう積極的にアピールするべきなどのご提案をいただきました。

これらの調査結果を県当局にもお伝えする中で、県としても積極的に推進する旨の回答もいただき、今後、県当局、議会両輪で進めていくことも確認いたしました。

平成30年度 新ながの・公明 総務企画警察調査会報告書

総務企画警察調査会副会長

小川 修一

主に以下の調査をした。

1. 空港利用促進

札幌丘珠空港を調査。千歳空港と異なり札幌市の中心部に近く、アクセスは抜群。空港施設の規模も信州まつもと空港に似ていて、コンパクトでアットホームな雰囲気の空港であった。

8月末まで期間限定で松本－丘珠間の就航があり、まずまずの成果であったとのこと。しかし周知期間が十分ではなく、浸透しきれていないようであった。そこで、例えば、県内では私の地元千曲市からは自家用車利用により1時間程で行くことができる信州まつもと空港の利便性、快適さといったメリットもさらに発信し、信州まつもと空港利用をさらに浸透させていく取組も求められていると感じた。

2. 自治体連携

札幌市役所では札幌市と道内市町村との連携について調査。人口約200万人の大都市である札幌市が、北海道や道内市町村と相互に連携しながら、win-winの関係になるよう北海道全体の活性化・魅力発信に取り組み、意欲あふれる若手職員の発信力にも期待が寄せられている。

3. その他

地域と大学の連携「域学連携」、グリーンスローモビリティの可能性、SDGsによる地域活性化に向けた地方公共団体のアプローチ、中山間地域における自動運転サービス実現に向けた取組、空き家・所有者不明土地問題、移住促進と農地法、事業承継、創業支援、外国人材受入れと多文化共生などの調査を行った。いずれも喫緊の課題であり、スピード感を持った取組みが求められている。

県民文化健康福祉調査会会長

小山 仁志

【県民文化部関係】

長野県立短期大学が4年制となり、本年度より長野県立大学の新入生247名が入学しスタートしました。

安藤理事長、金田一学長とも懇談の機会があり、対話を原点とした古代ギリシアのアカメディアの構築に向けた熱意に圧倒された。

金田一学長は、247名の全ての新生と面談をされ、将来像等についてお聴きされたところ、グローバルマネジメント学部では、県職員をはじめとした公務員を希望される方の割合が多かったことが印象に残ったようです。

学生生活の中で、新しい夢を見出し充実した学び舎として発展、また県の課題でもある若者の人口定着に資する大学となるように、議会としてもチェック機能を果たしていく事が求められる。

児童虐待が全国的な課題となる中で、本県の児童相談所も業務負担が年々高まっている。昨年度、長野県の児童虐待相談対応件数は、2000件を超え、年々上昇傾向にある。

全国各地で、虐待死等の事件が発生する中で、児童相談所職員の専門性の向上、職務の定着性等に配慮した人事、組織体制への変換は急務である。

また、現地調査では、ちょっとした風邪のような内容の相談も全て児童相談所に寄せられているような印象があるという所長の発言が大変印象に残った。改正児童福祉法でも明記された、子育て世代包括支援センターの全市町村への設置等と共に、相談支援は市町村、保護は県といった職務分掌について一定の役割分担も必要とされると考える。

また家庭的養護の推進を本県でも里親委託の推進が掲げられているが、なかなか、委託率が微増といった現状がある。里親制度の周知向上と共に、マッチングを図っていくための組織体制の構築も強化が必要である。

本県では、「信州やま」保育（信州型自然保育）の認定を普及促進している。年々認定される保育施設が増えているが、来年度より保育無償化が予定される中で、認可外保育は対象外となるということで、該当するやま保育の施設は、運営の継続が懸念されるところである。

国からの財政支援が今のところ見込めない中で、県独自の補助制度の構築が、施策の推進を図ってきた県の責任でもある。

【健康福祉部関係】

団塊の世代の皆さまが75歳を迎える2025年の介護需要に対し、介護人材が7000人近く不足すると推計されている。

県では入職促進やキャリアパスの構築、事業所の認証制度等、施策の充実を図っているが、人材の定着にはまだまだ課題は多い。また、技能実習をはじめとした、外国人人材にも焦点が当たるが、今後、日本語教育や生活習慣、文化に慣れ親しんでいただく体制構築が急務である。

また健康長寿世界一を標榜する、本県の保健福祉計画ですが、健康寿命には課題を抱えている。生活習慣病等にたいする予防医療の充実が今後欠かせない。県ではACEプロジェクトと称して健康増進施策に取り組んでいるが、健康に関心の無いあるいは関心を持ってない層へのアプローチが今後課題である。生活の格差が、健康格差を生んでいる現状があり、この差を埋めていくターゲットごとの施策の充実が欠かせない。今後そうした観点からの提言を行っていきたい。

本県では、第3次の自殺対策推進計画が策定された。策定にあたっては、関連する200を超える既存事業を棚卸ししながら、部局横断を図っていく事が掲げられている。特に、若者の自殺率が大変高い状況にあり、若者の自殺を防ぐため、SOSの出し方教育の普及促進、医師会との連携や、児童精神科医の不足をどう補っていくか等の対応策が求められる。また大人自身のSOSの受け止め方についてもしっかりと考えていかなければならない。民間のリスティング広告を活用した自殺予防との連携や支援等についても、時代に合った施策として検討していくべきである。

子どもをめぐる環境が多様化する中で、困難や悩みも複雑に絡み合いながら

子どもたちに迫ってきている。この状況を丁寧に社会として解きほぐしていく体制構築に、県政が要となって取り組むことが求められている。